

宮城県と日本財団との 働く障害者支援のための連携協定

～ みやぎの工賃倍増を目指して ～
共同受注拡大ビジネスモデルの構築



2020年12月23日

連携内容

宮城県と日本財団は、障害のある方が、適性や能力に応じて就労し、地域で自立した生活を送り、誰もが活躍する社会を目指して、就労機会の拡大と工賃向上の取組を協働で支援する。

宮城県の工賃向上を目指した取組

- ・ 県内の平均工賃月額 県17,477円(全国16,369円)(R1実績)
全国平均を上回っているものの、平成28年度以降、減少傾向(目標工賃月額未達成)
- ・ 県内の就労継続支援B型 242事業所, 実利用者数 5,142人(R2.3)
- ・ 日本財団は、「はたらく障害者サポートプロジェクト」を全国で展開中
- ・ 全国に先駆けて「BPOを活用した共同受注拡大のビジネスモデル」を構築し、県内での共同受注を拡大し、働く障害者の工賃増加を目指す。

※BPO(ビジネス・プロセス・アウトソーシング)

… 業務工程の一部を切り出し、請負業務として、その業務を専門的に行う企業へ外部委託すること。

BPOを活用した共同受注拡大ビジネスモデルの構築

全国共同受注機会の拡大を見据え、県内共同受注体制の確立と機能強化を図る

新たなBPO業務(軽作業の請負業務)の受注開拓
(障害者特化型BPO企業)



県内就労事業所のネットワーク強化と新たな
業務の受注体制の整備



×



連携協定
締結

